

第6回戦術委員会確認事項

2014年3月12日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日11時より第6回戦術委員会を開催し、集計登録組合を中心とする回答の受け止め、ならびに今後、回答を引き出す中堅・中小労組におけるJC共闘の進め方を以下の通り確認した。

1. 2014年闘争は、日本経済が転換点に立つ中で、賃金・労働条件の改善による消費の活性化と家計の改善を通じて、デフレ脱却と経済成長を確実なものとするための重要な闘争となった。

2. 今次闘争において、金属労協は、企業の持続的な発展のためには、競争力の源泉である「人への投資」が不可欠であることや、デフレ脱却と経済成長を確実なものとするためには、消費への影響が大きい月例賃金の引き上げが不可欠であることを一貫して強く主張してきた。

これに対して、経営側は、デフレ脱却や経済の好循環に向けた今次交渉のもつ社会的意義は理解しつつも、国内外の厳しい事業環境等を考えると慎重な検討が必要であると主張し、とりわけ月例賃金の引き上げに対しては、最終局面に至るまで厳しい姿勢に終始した。

3. 本日12時現在、集計登録組合では25組合が回答を引き出した。

本日晒された回答は、われわれの要求趣旨を全て満たすものとはいえないものの、各組合がギリギリの交渉を行った結果であり、デフレ脱却と経済成長を確実なものとするための今次闘争の使命から判断して、一定の役割を果たすことができたと判断できる。

① 賃金については、これまでに回答を引き出したほぼすべての組合が、ベア・賃金改善等の月例賃金の引き上げを獲得している。現段階で、2014年度の引き上げ額の平均は、1,735円となっている。2008年以来6年ぶりに、金属労協全体で月例賃金の引き上げを獲得するための道筋をつけることができた。

今後、中堅・中小労組の回答引き出しが本格化するが、大手組合と同様、月例賃金の引き上げを獲得すべく、JC共闘全体で支えていく。

② 一時金については、金属産業全体として業績が改善していることから、昨年を上回る回答を引き出した組合が17組合、昨年と同水準の組合が1組合、昨年を下回る

水準の組合が0組合となり、全体的に改善傾向となっている。いずれも、各組合が組合員の協力・努力を粘り強く訴え、精一杯の交渉の中から引き出した結果と受け止める。

- ③ 企業内最低賃金については、現時点で15組合が平均で1,472円の水準の引き上げを獲得している。未組織労働者・非正規労働者の賃金の底上げにも寄与するものであり、デフレ脱却に向けて、労働組合の社会的責任の一端を果たすことができた。
- ④ 非正規労働者に関する取り組みについては、金属労協全体として企業内最低賃金協定の締結拡大および水準の引き上げに取り組むとともに、各産別・単組で、組合員の交渉結果に連動した賃金・一時金の引き上げ、正規社員への登用促進、職場環境の改善などに取り組んでいる。今後、交渉・協議を行う組合も含め、状況を把握していく。本日の月例賃金引き上げの流れを、未組織労働者・非正規労働者の賃金・処遇に波及させなければならない。

4. 引き続き回答を引き出す「中堅・中小登録組合」についても、順次、回答状況を集約および公表し、JC共闘として後続組合に対する支援を進める。

なお、交渉の途中集計結果を3月27日(木)16時に発表する。

5. 次回戦術委員会は、4月3日(木)午前10時より開催する。

以 上